

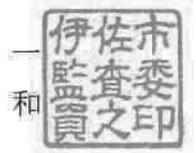
伊 監 委 第 23 号

令和元年 7 月 2 日

伊佐市長 隈 元 新 殿

伊佐市監査委員 寺 師 良

伊佐市監査委員 森 山 良



平成 30 年度伊佐市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度伊佐市水道事業会計決算の審査結果について、次のとおり意見を決定したので提出します。

平成 30 年度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

		頁
第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 諸 表 に つ い て	1
	2 経 営 成 績 に つ い て	1
	(1) 業 務 実 績	1
	(2) 経 営 状 況	4
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況	7
	(4) 資 金 の 状 況	8
	3 財 政 状 況 に つ い て	8
	4 経 営 分 析 に つ い て	9
	(1) 効 率 性	9
	(2) 健 全 性	10
	(3) 支 払 能 力	10
	(4) 安 全 性	10
	5 未 収 金 に つ い て	11
	6 現 地 監 査 に つ い て	11
	む す び	11
付 表	比 較 損 益 計 算 書	13
	比 較 貸 借 対 照 表	14
	経 営 分 析 表	16

平成 30 年度伊佐市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度伊佐市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 7 月 1 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により市長から審査に付された平成 30 年度の決算審査にあたっては、決算書及び付属書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績や財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係帳簿や証拠書類及び資料との照合を行い、さらに定期監査及び例月出納検査の結果や関係職員の説明を聴取し審査するとともに、経営内容については、可能な範囲で計数の分析や過去の実績との比較検討を行った。また、財産の管理及び工事施工箇所については現地監査を行い、事業の実態を明らかにすることに努めた。

第 4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

2 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水戸数、給水人口（表 1 より）

当年度は、給水戸数 10,052 戸、給水人口 20,999 人で前年度に比べ、戸数は 7 戸増加し、人口では 262 人の減少となっている。

② 配水水量（表 1 より）

配水水量は 2,117,562 m³で前年度に比べ 0.52%、10,989 m³の減少となっている。

③ 有収水量、有収率（表 1 より）

有収水量は 1,908,637 m³で前年度に比べ 0.57%、11,007 m³の減少、また一人一日平均有収水量は 249ℓ で前年度に比べ 0.81%、2ℓ の増加となっている。

有収率は 90.13%で前年度に比べ 0.06 ポイントの減少で、配水量の損失が 208,925 m³(前

年度に比べ 18 m³の増)となっている。配水管等の経年劣化による破損で漏水が発生したことが影響していると思われるので、計画的な配水管の布設替えなど、今後とも配水量の損失の抑制に向けた抜本的改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価 (表3より)

給水原価は 148.26 円、一方供給単価は 156.97 円で、供給利益は 8.71 円の黒字となっている。供給利益が前年度の 0.98 円の赤字から 8.71 円の黒字となった要因は、有収水量は減少したものの、委託料や修繕費などの費用が減少したことによるものである。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等 (表5、表6、表11より)

収益的収支において、営業収益の確保に努め営業費用の経費節減に努めた結果、消費税精算後の当年度純利益は 60,496,291 円で、前年度に比べ 14,078,558 円増加している。その要因は、給水収益などの営業収益が若干減少し総収益が減少したものの、修繕費や委託料、賃借料、支払利息などの減少により総費用が大幅に減少したことによるものである。

また、経営の効率性を表す総収支比率は 118.9%で前年度に比べ 5.1 ポイント増加しており、その要因は総収益の減少以上に総費用が減少したことによる。更に詳細に総費用を分析すると、資本費(支払利息や減価償却費)及び人件費が総費用に占める割合は 75.1%と前年度に比べ 4.4 ポイント増加している。これは支払利息が減少したものの人件費や減価償却費が増加したことや、修繕費や委託料、賃借料の大幅な減少が影響している。今後有収率の向上や諸経費の節減に努め、より一層の経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表 (表1)

区分		年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較	
					増減 (A - B)	A / B (%)
行政区域内人口(総人口)			25,907 人	26,383 人	△476 人	98.20
計画給水人口			27,080 人	27,080 人	0 人	100.00
給水人口			20,999 人	21,261 人	△262 人	98.77
普及率	対行政区域内人口		81.06%	80.59%	0.47 ポイント	—
	対計画給水人口		77.54%	78.51%	△0.97 ポイント	—
給水戸数			10,052 戸	10,045 戸	7 戸	100.07
配水水量			2,117,562 m³	2,128,551 m ³	△10,989 m ³	99.48
一日平均配水量			5,802 m³	5,832 m ³	△30 m ³	99.49

一日最大配水量	7,631 m³	8,000 m ³	△369 m ³	95.39
一人一日平均有収水量	249ℓ	247ℓ	2ℓ	100.81
有収水量	1,908,637 m³	1,919,644 m ³	△11,007 m ³	99.43
有収率	90.13%	90.19%	△0.06 ㊦	—
導送配水管総延長	365,411m	365,224m	187m	100.05

※ 導送配水管総延長は口径 30 mm未満の上水道配水管を含む。

使用水量段階別給水戸数 (表2)

(単位:戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	平成30年3月	1,492	1,929	1,738	1,585	1,319	1,324	382
	平成31年3月	1,561	1,967	1,762	1,539	1,307	1,286	369

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上		計
98	102	67	4	5		10,045
96	104	53	2	6		10,052

給水原価及び供給単価 (表3)

(単位:円、m³)

区分		金額	配水水量及び有収水量	1 m ³ 当り
直接原価	原水及び浄水費	40,782,097	2,117,562	19.26
	配水及び給水費	34,953,352	2,117,562	16.51
	小計	75,735,449	2,117,562	35.77
間接原価	総係費	52,684,130	2,117,562	24.88
	減価償却・その他	164,247,694	2,117,562	77.56
	営業外費用	26,868,738	2,117,562	12.69
	小計	243,800,562	2,117,562	115.13
合計(総費用)		319,536,011	2,117,562	150.90

漏水・その他の損失	—	208,925	
給水原価	※1 282,969,553	1,908,637	148.26
供給単価	※2 299,596,530	1,908,637	156.97
供給利益	—	—	8.71
※1 (損益計算書の) 総費用—長期前受金戻入 ※2 (損益計算書の) 給水収益			

(2) 経営状況

(水道事業決算報告書の収益的収入及び支出より)

① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 403,162,000 円に対し決算額 403,954,497 円（うち仮受消費税 23,922,195 円）で、予算額に比べ 792,497 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 327,145,000 円に対し決算額 327,691,835 円（うち仮受消費税 23,921,805 円）、営業外収益は予算現額 76,017,000 円に対し決算額 76,262,662 円（うち仮受消費税 390 円）となっている。

② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 351,937,000 円に対し決算額 336,452,515 円（うち仮払消費税 5,544,329 円）で、予算額に対し 15,484,485 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 308,028,000 円に対し決算額 298,211,602 円（うち仮払消費税 5,544,329 円）で、営業外費用は予算現額 41,909,000 円に対し決算額 38,240,913 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

(水道事業決算報告書の資本的収入及び支出より)

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 80,600,000 円に対し決算額 80,600,000 円である。

資本的収入は、企業債 46,500,000 円、出資金 30,000,000 円、工事負担金 4,100,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 232,357,000 円に対し決算額 230,642,956 円（うち仮払消費税 6,760,345 円）である。資本的支出は、建設改良費 99,773,963 円（うち仮払消費税 6,760,345 円）、企業債償還金 130,868,993 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 150,042,956 円は、減債積立金 50,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 93,282,611 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 6,760,345 円で補填されている。

なお、資本的収支決算の補填財源明細は表 4 のとおりであるが、損益勘定留保資金が 308,960,417 円、利益剰余金が 170,658,946 円の合計 479,619,393 円の繰越となっている。

資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 (表 4) (単 位 : 円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	274,608,749	127,634,279	93,282,611	308,960,417
減 価 償 却 費	271,771,274	122,723,703	90,445,136	304,049,841
固定資産除却費	2,837,475	4,910,576	2,837,475	4,910,576
たな卸資産減耗費	0	0	0	0
資本的収支調整額	0	6,760,345	6,760,345	0
利 益 剰 余 金	160,162,655	60,496,291	50,000,000	170,658,946
減 債 積 立 金	110,000,000	50,000,000	50,000,000	110,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	50,162,655	△50,000,000 60,496,291	0	60,658,946
合 計	434,771,404	194,890,915	150,042,956	479,619,363

(水道事業損益計算書より)

当年度の総収益は、営業収益 303,770,030 円と営業外収益 76,262,272 円の合計 380,032,302 円である。営業収益は、給水収益(水道料金) 299,596,530 円とその他の営業収益 4,173,500 円(一般会計負担金、手数料)からなる。営業外収益は、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 480,774 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 6,376,000 円、雑収益 1,590,040 円、長期前受金戻入 36,566,458 円、簡易水道企業債元金償還に係る資本費繰入収益 31,249,000 円である。総収益が前年度に比べ 3,422,089 円減少した要因は、給水収益が減少したことや、その他の営業収益(一般会計負担金)の減により営業収益が減少したことが影響している。

当年度の総費用は、営業費用 292,667,273 円と営業外費用 26,868,738 円の合計 319,536,011 円である。営業費用は、原水及び浄水費 40,782,097 円、配水及び給水費 34,953,352 円、総係費 52,684,130 円、減価償却費 159,290,161 円、資産減耗費 4,910,576 円などである。営業外費用は、

支払利息及び企業債取扱諸費 25,784,813 円と雑支出 1,083,925 円である。総費用が前年度に比べ 17,500,647 円減少した要因は、経営戦略策定業務委託料や布計配水池の修繕費などの多額の費用が発生しなかったことによるものである。

また、総費用の内容を性質別にみると表 5 のとおりであるが、人件費は前年度比 1.4 ポイント増の 17.1%となり、資本費（支払利息や減価償却費）は前年度比 3.0 ポイント増の 58.0%、その他の費用は前年度比 4.4 ポイント減の 24.9%である。

性質別費用構成比較表（表 5）（単位：円、%）

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A－B）	A/B
人件費	給 料	24,914,700	7.8	24,937,500	7.4	△22,800	99.9
	手 当	11,242,771	3.5	10,789,942	3.2	452,829	104.2
	賃 金	2,757,160	0.9	1,296,000	0.4	1,461,160	212.7
	法定福利費	7,511,137	2.3	7,907,577	2.3	△396,440	95.0
	賞与引当金繰入額	4,206,000	1.3	4,028,000	1.2	178,000	104.4
	退職手当組合負担金	4,150,000	1.3	4,150,000	1.2	0	100.0
小 計		54,781,768	17.1	53,109,019	15.7	1,672,749	103.1
資本費	支 払 利 息	25,784,813	8.1	28,840,846	8.6	△3,056,033	89.4
	減 価 償 却 費	159,290,161	49.9	156,429,395	46.4	2,860,766	101.8
小 計		185,074,974	58.0	185,270,241	55.0	△195,267	99.9
その他	動 力 費	23,571,557	7.4	22,425,731	6.7	1,145,826	105.1
	修 繕 費	12,736,533	4.0	19,831,817	5.9	△7,095,284	64.2
	委 託 料	26,262,215	8.2	35,869,377	10.6	△9,607,162	73.2
	賃 借 料	76,278	0.0	4,084,583	1.2	△4,008,305	1.9
	通 信 運 搬 費	2,864,968	0.9	3,504,431	1.0	△639,463	81.8
	印 刷 製 本 費	640,000	0.2	894,950	0.3	△254,950	71.5
	そ の 他	13,527,718	4.2	12,046,509	3.6	1,481,209	112.3
小 計		79,679,269	24.9	98,657,398	29.3	△18,978,129	80.8
合 計		319,536,011	100.0	337,036,658	100.0	△17,500,647	94.8

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は表6のとおり 60,496,291 円となり、前年度繰越利益剰余金 162,655 円及びその他未処分利益剰余金変動額 50,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 110,658,946 円となった。

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）（単位：円、%）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A - B)	A / B
26	461,577,023	135.7	446,466,932	137.9	15,110,091	103.4
27	392,059,579	84.9	331,917,355	74.3	60,142,224	118.1
28	391,076,119	99.7	334,260,121	100.7	56,815,998	117.0
29	383,454,391	98.1	337,036,658	100.8	46,417,733	113.8
30	380,032,302	99.1	319,536,011	94.8	60,496,291	118.9

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表10のとおりである。

① 企業債（表7）（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
26	50,000,000	108,840,798	1,334,202,600	36,504,473
27	176,000,000	115,789,740	1,394,412,860	33,862,287
28	41,500,000	124,049,033	1,311,863,827	31,681,578
29	33,800,000	126,726,973	1,218,936,854	28,840,846
30	46,500,000	130,868,993	1,134,567,861	25,784,813

② 有形固定資産（表8）（単位：円）

年 度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
26	6,063,390,063	1,818,323,087	737,854,141	104,764,714	2,451,412,514	3,611,977,549
27	6,270,113,160	2,451,412,514	149,749,954	8,649,694	2,592,512,774	3,677,600,386
28	6,370,465,730	2,592,512,774	156,682,497	4,501,195	2,744,694,076	3,625,771,654

29	6,468,251,448	2,744,694,076	156,429,395	2,663,479	2,898,459,992	3,569,791,456
30	6,546,024,186	2,898,459,992	159,290,161	10,325,274	3,047,424,879	3,498,599,307

③ 無形固定資産（表9）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	0	0	125,000

④ 投資その他の資産（表10）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法による評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,991,000	0	0	39,991,000	1,800	39,992,800

（4）資金の状況（水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書より）

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、191,268,551円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△27,344,618円となっている。これは建設改良による有形固定資産の取得による支出や出資金等による収入、企業債元金償還額に係る一般会計繰入金などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△110,153,806円となっている。これは建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出などである。

その結果、資金期首残高の455,323,156円から53,770,127円の資金増となり、資金期末残高は509,093,283円となった。なお、資金期末残高509,093,283円は、貸借対照表における流動資産（現金預金）509,093,283円となる。

3 財政状況について（水道事業貸借対照表より）

当年度の資産合計は4,081,825,466円で、固定資産は3,538,717,107円、流動資産は543,108,359円とそれぞれ86.7%、13.3%の割合である。

固定資産は、土地50,452,999円、建物100,124,945円、構築物2,960,615,957円、機械及び装置265,153,172円、車両運搬具531,901円、工具器具及び備品1,760,549円、建設仮勘定119,959,784円、投資その他の資産39,992,800円（長期国債）などである。

流動資産は、現金預金 509,093,283 円、未収金 31,439,030 円（水道料金未収金、貸倒引当金）、貯蔵品 2,356,046 円などである。貯蔵品はたな卸資産の入在庫状況により、前年度繰越額 2,358,166 円、たな卸資産購入の執行済額 3,312,184 円（うち消費税 245,346 円）、戻入額 580,520 円、出庫額 3,649,478 円で期末残高は 2,356,046 円である。

当年度の負債合計は 1,810,982,487 円で、固定負債は 1,039,048,314 円、流動負債は 153,248,402 円、繰延収益は 618,685,771 円とそれぞれ 57.4%、8.4%、34.2%の割合である。

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、令和 2 年度以降に償還予定の企業債 1,004,332,039 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、令和元年度中に償還予定の企業債 130,235,822 円や未払金 17,782,596 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 4,984,000 円、その他流動負債 245,984 円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国県補助金等の長期前受金 1,374,838,573 円と、その減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額 △756,152,802 円である。

当年度の資本合計は 2,270,842,979 円で、資本金は 2,047,555,273 円、剰余金は 223,287,706 円とそれぞれ 90.2%、9.8%の割合である。

資本金は、自己資本金 2,047,555,273 円である。資本金が前年度に比べ 80,000,000 円増加した要因は、前年度未処分利益剰余金 100,162,655 円のうち、議会の議決を経て 50,000,000 円を資本金へ組み入れし、さらに出資金 30,000,000 円を受け入れたからである。

剰余金は 223,287,706 円で、資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 220,658,946 円である。資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 110,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 110,658,946 円である。

4 経営分析について（表 13 経営分析表より）

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析された結果は次のとおりである。

（1）効 率 性

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされているが、当年度の施設利用率は 49.2%で、配水量の減により前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。施設利用率の向上が望まれる。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性が高いとされ、負荷率も数値が高いほど良好とされている。最大稼働率は 64.7%で前年度に比べ 3.1 ポイントの減少、負荷率は 76.0%で前年度に比べ 3.1 ポイントの増加である。この最大稼働率の減少と負荷率の増加は、一日最大配水量が前年度に比べ減少したことが影響している。今後とも更なる施設の効率性の確

保に向けた努力が望まれる。

(2) 健全性

自己資本構成比率は企業会計の健全性をみるもので、総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど健全性が保たれているとされているが、当年度の自己資本構成比率は70.8%で、前年度に比べ1.8ポイント増加しており健全性は保たれている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきという観点から、少なくとも100%未満が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大な投資が行われたと判断される。数値が低いほど良好とされており、当年度の固定資産対長期資本比率は90.1%で、前年度に比べ1.2ポイント減少しており健全性は保たれている。

(3) 支払能力

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力はあると判断されるが、当年度の流動比率は前年度に比べ21.3ポイント増の354.4%となっている。理想比率は200%以上で理想比率を上回っている状況であるので良好な状況と言える。

また、損益勘定留保資金や利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

(4) 安全性

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から経営の効率性（収益性）をみるもので、当年度は前年度より5.1ポイント増の118.9%であり、100%を上回っており収支は比較的良好な状況と言える。

また、企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスをみるもので、比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれると言える。当年度の企業債償還元金対減価償却費比率は82.2%と前年度に比べ1.2ポイント増加しているが、まだ100%を超えておらず、投資の健全性はおおむね良好に保たれていると認められる。今後とも安全性の確保に向けた収支バランスのとれた事業運用が望まれる。

5 未収金について（貸借対照表における流動資産の未収金より）

当年度末における未収金 31,439,030 円の内訳は、現年度未収金 29,263,992 円、過年度未収金 2,175,038 円となっている。当年度分の水道料金未収分については3月分の水道料金納期が4月になるため多額の未収となっている。ただし、5月末現在においては当年度水道料金未収分 2,852,156 円、過年度水道料金未収分 2,114,698 円が未収金となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

6 現地監査について

市道大道下青木線配水管布設替工事、市道永田線配水管布設替工事（H30-1工区・2工区・3工区）、県道南浦築地線配水管布設替工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。また、簡易水道中央地区水源地（本城地区深井戸）、簡易水道南浦地区水源地（深井戸）の管理状況についても、いずれも良好に管理されていることを認めた。

む す び

水道事業においては、安心・安全で良質な水を安定的に市民に供給することを目的に日夜努めているところであり、富士地区簡易水道事業の全体を令和元年10月1日に上水道事業に統合する届け出を県知事に行うなど、今後の水需用の動向を見据え計画的に行われている。施設整備においても耐用年数を経過していた市道永田線（43年経過）の布設替工事、平成29年度から行っている木ノ氏地区の新設工事、消火栓の移設（徳辺地区、共進地区）などを行い、給水施設の改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、総費用が前年度支出した経営戦略策定業務委託料や布計配水池の修繕費など特別な費用が当年度発生しなかったために減少し、当年度純利益は前年度と比較して14,078,558円増の60,496,291円となり、総収支比率（118.9%）などからみても経営は概ね安定していると言える。

また、水道事業の収益にも大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ0.06ポイント低い90.13%となっているが、類似団体（平成29年度有収率82.04%）に比較すると高い状況である。有収率の向上は事業経営の安定化に大きく寄与することから、引き続き老朽管の更新に併せて耐震化を進め漏水対策の徹底に努めるなど更なる有収率の向上を図っていただきたい。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度に比べ0.5ポイント高い98.1%、過年度分の徴収率は1.0ポイント高い92.6%となっているので、引続き受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、より一層の収納対策に努めていただくよう望む。

今後においては、過疎化による給水人口の減少とともに、高齢化や市民の節水意識の向上等による水需要の減少傾向は続く見込まれ、給水収益の減少が続くと推測されており、水道事業を取り巻く

経営環境は厳しさを増しています。40年以上経過した管が76,314m全体の20.88%もあり、今後施設の更新や耐震化を進め災害に強い施設が必要と思います。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」責務があり、その責務を果たすため、前年度策定した伊佐市水道事業経営戦略を十分に活かされ、今後更なる事業運営の効率化と経営の健全化に取り組んでいただくことを切に要望する。

比 較 損 益 計 算 書 (表11)

収 益 の 部							
勘 定 科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平 成30 年 度		平 成 29 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	303,770,030	309,114,480	312,453,380	△ 5,344,450	98.3	△ 3,338,900	98.9
(1) 給水収益	299,596,530	300,891,980	306,943,880	△ 1,295,450	99.6	△ 6,051,900	98.0
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	4,173,500	8,222,500	5,509,500	△ 4,049,000	50.8	2,713,000	149.2
2. 営業外収益	76,262,272	74,339,911	78,622,739	1,922,361	102.6	△ 4,282,828	94.6
(1) 受取利息及び配当金	480,774	499,800	500,210	△ 19,026	96.2	△ 410	99.9
(2) 一般会計負担金	6,376,000	8,395,000	12,873,000	△ 2,019,000	75.9	△ 4,478,000	65.2
(3) 雑収益	1,590,040	1,485,232	1,866,429	104,808	107.1	△ 381,197	79.6
(4) 長期前受金戻入	36,566,458	34,267,879	34,424,100	2,298,579	106.7	△ 156,221	99.5
(5) 一般会計補助金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 資本費繰入収益	31,249,000	29,692,000	28,959,000	1,557,000	105.2	733,000	102.5
収 益 合 計	380,032,302	383,454,391	391,076,119	△ 3,422,089	99.1	△ 7,621,728	98.1
費 用 の 部							
1. 営業費用	292,667,273	306,269,677	300,280,081	△ 13,602,404	95.6	5,989,596	102.0
(1) 原水及び浄水費	40,782,097	41,603,282	39,716,564	△ 821,185	98.0	1,886,718	104.8
(2) 配水及び給水費	34,953,352	41,181,081	38,776,363	△ 6,227,729	84.9	2,404,718	106.2
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	52,684,130	64,109,987	62,124,786	△ 11,425,857	82.2	1,985,201	103.2
(5) 減価償却費	159,290,161	156,429,395	156,682,497	2,860,766	101.8	△ 253,102	99.8
(6) 資産減耗費	4,910,576	2,837,475	2,386,759	2,073,101	173.1	450,716	118.9
(7) その他営業費用	46,957	108,457	593,112	△ 61,500	43.3	△ 484,655	18.3
2. 営業外費用	26,868,738	30,766,981	33,682,355	△ 3,898,243	87.3	△ 2,915,374	91.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,784,813	28,840,846	31,681,578	△ 3,056,033	89.4	△ 2,840,732	91.0
(2) 雑支出	1,083,925	1,926,135	2,000,777	△ 842,210	56.3	△ 74,642	96.3
3. 特別損失	0	0	297,685	0	—	△ 297,685	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0	297,685	0	—	△ 297,685	皆減
費 用 合 計	319,536,011	337,036,658	334,260,121	△ 17,500,647	94.8	2,776,537	100.8
当年度純利益	60,496,291	46,417,733	56,815,998	14,078,558	130.3	△ 10,398,265	81.7
合 計	380,032,302	383,454,391	391,076,119	△ 3,422,089	99.1	△ 7,621,728	98.1

比 較 貸 借 対 照 表 (表12)

資 産 の 部							
勘 定 科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,538,717,107	3,609,907,456	3,665,885,854	△ 71,190,349	98.0	△ 55,978,398	98.5
(1) 有形固定資産	3,498,599,307	3,569,791,456	3,625,771,654	△ 71,192,149	98.0	△ 55,980,198	98.5
土地	50,452,999	50,428,943	50,428,943	24,056	100.0	0	100.0
建物	100,124,945	103,609,147	107,096,374	△ 3,484,202	96.6	△ 3,487,227	96.7
構築物	2,960,615,957	3,035,111,093	3,005,166,234	△ 74,495,136	97.5	29,944,859	101.0
機械及び装置	265,153,172	293,902,389	296,226,631	△ 28,749,217	90.2	△ 2,324,242	99.2
車両運搬具	531,901	531,901	531,901	0	100.0	0	100.0
工具器具及び備品	1,760,549	1,584,199	1,599,159	176,350	111.1	△ 14,960	99.1
建設仮勘定	119,959,784	84,623,784	164,722,412	35,336,000	141.8	△ 80,098,628	51.4
(2) 無形固定資産	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	39,992,800	39,991,000	39,989,200	1,800	100.0	1,800	100.0
投資有価証券	39,992,800	39,991,000	39,989,200	1,800	100.0	1,800	100.0
2. 流動資産	543,108,359	492,109,049	495,252,999	50,999,310	110.4	△ 3,143,950	99.4
(1) 現金預金	509,093,283	455,323,156	443,939,005	53,770,127	111.8	11,384,151	102.6
(2) 未収金	31,439,030	34,207,727	48,723,188	△ 2,768,697	91.9	△ 14,515,461	70.2
(3) 貯蔵品	2,356,046	2,358,166	2,370,806	△ 2,120	99.9	△ 12,640	99.5
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,081,825,466	4,102,016,505	4,161,138,853	△ 20,191,039	99.5	△ 59,122,348	98.6

負債・資本の部							
勘定科目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較			
	A	B	C	平成30年度		平成29年度	
	円	円	円	金額 (A-B) 円	A/B %	金額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	1,039,048,314	1,122,784,136	1,219,853,129	△ 83,735,822	92.5	△ 97,068,993	92.0
(1) 企業債	1,004,332,039	1,088,067,861	1,185,136,854	△ 83,735,822	92.3	△ 97,068,993	91.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,004,332,039	1,088,067,861	1,185,136,854	△ 83,735,822	92.3	△ 97,068,993	91.8
その他の企業債	0	0	0	0	—	0	—
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
修繕引当金	0	0	0	0	—	0	—
4. 流動負債	153,248,402	147,733,452	164,116,661	5,514,950	103.7	△ 16,383,209	90.0
(1) 企業債	130,235,822	130,868,993	126,726,973	△ 633,171	99.5	4,142,020	103.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	130,235,822	130,868,993	126,726,973	△ 633,171	99.5	4,142,020	103.3
その他の企業債	0	0	0	0	—	0	—
(2) 未払金	17,782,596	11,859,219	31,948,731	5,923,377	149.9	△ 20,089,512	37.1
(3) 引当金	4,984,000	4,769,000	5,208,000	215,000	104.5	△ 439,000	91.6
(4) その他流動負債	245,984	236,240	232,957	9,744	104.1	3,283	101.4
5. 繰延収益	618,685,771	651,152,229	673,240,108	△ 32,466,458	95.0	△ 22,087,879	96.7
長期前受金	1,374,838,573	1,376,812,941	1,366,409,385	△ 1,974,368	99.9	10,403,556	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 756,152,802	△ 725,660,712	△ 693,169,277	△ 30,492,090	104.2	△ 32,491,435	104.7
負債合計	1,810,982,487	1,921,669,817	2,057,209,898	△ 110,687,330	94.2	△ 135,540,081	93.4
6. 資本金	2,047,555,273	1,967,555,273	1,887,555,273	80,000,000	104.1	80,000,000	104.2
(1) 自己資本金	2,047,555,273	1,967,555,273	1,887,555,273	80,000,000	104.1	80,000,000	104.2
7. 剰余金	223,287,706	212,791,415	216,373,682	10,496,291	104.9	△ 3,582,267	98.3
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	220,658,946	210,162,655	213,744,922	10,496,291	105.0	△ 3,582,267	98.3
減債積立金	110,000,000	110,000,000	105,000,000	0	100.0	5,000,000	104.8
建設改良積立金	0	0	0	0	—	0	—
当期末処分利益剰余金	110,658,946	100,162,655	108,744,922	10,496,291	110.5	△ 8,582,267	92.1
資本合計	2,270,842,979	2,180,346,688	2,103,928,955	90,496,291	104.2	76,417,733	103.6
負債・資本合計	4,081,825,466	4,102,016,505	4,161,138,853	△ 20,191,039	99.5	△ 59,122,348	△ 98.6

經 營 分 析 表 (表13)

区 分		算 式	分 析 比 率		
			30年度 A	29年度 B	A -B
經 營 分 析	(1) 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 354.4	% 333.1	ポイント 21.3
	(2) 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	352.7	331.4	21.3
	(3) 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	122.5	127.5	△ 5.0
	(4) 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	86.7	88.0	△ 1.3
	(5) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	90.1	91.3	△ 1.2
	(6) 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	25.5	27.4	△ 1.9
	(7) 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	70.8	69.0	1.8
	(8) 自 己 資 本 回 転 率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0
	(9) 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.5	1.1	0.4
	(10) 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.9	113.8	5.1

区 分		算 式	分 析 比 率		
			30年度 A	29年度 B	A - B
經	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.7	% 0.9	ポイント 2.8
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	82.2	81.0	1.2
	(13) 職員給与費 対給水収益 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	17.9	17.4	0.5
	(14) 利子負担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金}} \times 100$	2.3	2.4	△ 0.1
	(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	49.2	49.4	△ 0.2
営	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	76.0	72.9	3.1
	(17) 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.7	67.8	△ 3.1
	(18) 資本的収支 決算のうち 補てん財 源 額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 150,043	千円 161,624	千円 △ 11,581
分	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高+今年度起債借入額 -今年度起債償還額	千円 1,134,568	千円 1,218,937	千円 △ 84,369
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費-長期前受金戻入+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 77.81	円/m ³ 78.66	円/m ³ △ 0.85